

アセアンCAM-VIPファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第26期

決算日：2024年11月21日

作成対象期間：2024年5月22日～2024年11月21日

第26期末（2024年11月21日）	
基準価額	14,215円
純資産総額	559百万円
第26期中 （2024年5月22日～2024年11月21日）	
騰落率※	△0.3%
分配金合計	100円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドはベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、アセアン加盟国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、アセアン加盟国の株式等に直接投資する場合があります。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

[ホームページ] www.capital-am.co.jp

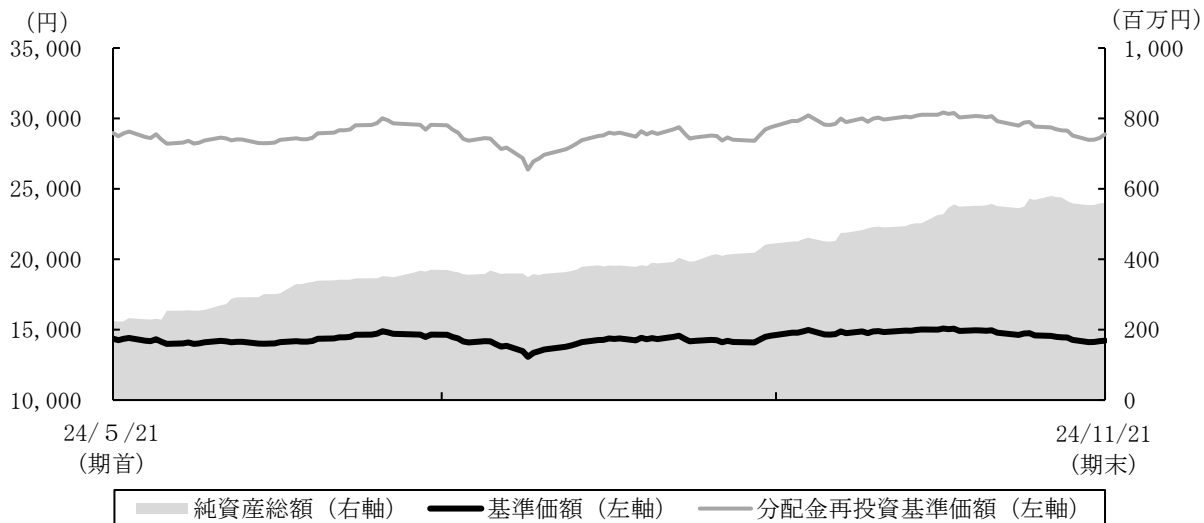
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2024年5月22日～2024年11月21日)



第26期首：14,362円

第26期末：14,215円 (既払分配金100円)

騰落率：△0.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2024年5月22日～2024年11月21日)

(アセアンCAM-VIPファンド)

基準価額は、期首14,362円から期末14,315円(分配金100円を含む)に47円の値下がりとなり、騰落率は分配金再投資ベースで0.3%の下落となりました。フィリピン関連株・マザーファンドの基準価額は上昇しましたが、ベトナム関連株・マザーファンドとインドネシア関連株・マザーファンドの基準価額が下落し、当ファンドの基準価額にマイナスに影響しました。

(ベトナム関連株・マザーファンド)

当期において、VN指数(ベトナム株価指数)は4.78%下落し、通貨ベトナムドンも対円で0.70%下落しました。当マザーファンドに組入れている商業施設運営会社のビンコム・リテールや紙製包装材メーカーのドンハイ・ベンチェ製紙などの株価下落が当マザーファンドの基準価額下落の主な要因となりました。

(インドネシア関連株・マザーファンド)

当期において、ジャカルタ総合指数(インドネシア株価指数)は1.19%下落し、通貨インドネシアルピアは対円で横ばいとなりました。当マザーファンドに組入れているシャリア(イスラム法)銀行のバンクBTPNシャリアなどの株価下落が当マザーファンドの基準価額下落の主な要因となりました。

(フィリピン関連株・マザーファンド)

当期において、フィリピン総合指数(フィリピン株価指数)が4.38%上昇した一方、通貨フィリピンペソは対円で2.61%下落しました。当マザーファンドに組入れている電力大手のマニラ電力や港湾運営会社のインターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービスなどの株価上昇が当マザーファンドの基準価額上昇の主な要因となりました。

3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	132円	0.920%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、期中の平均基準価額は14,386円です。
(投 信 会 社)	(72)	(0.499)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.388)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.249	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(36)	(0.249)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.032	(c) 有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(5)	(0.032)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	108	0.751	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(8)	(0.056)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(63)	(0.441)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(36)	(0.254)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	281	1.952	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

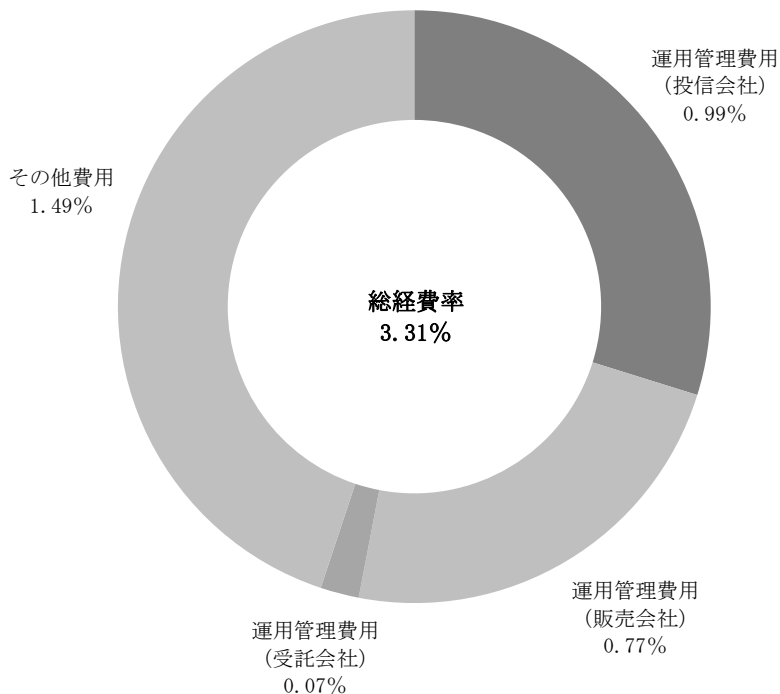
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.31%です。



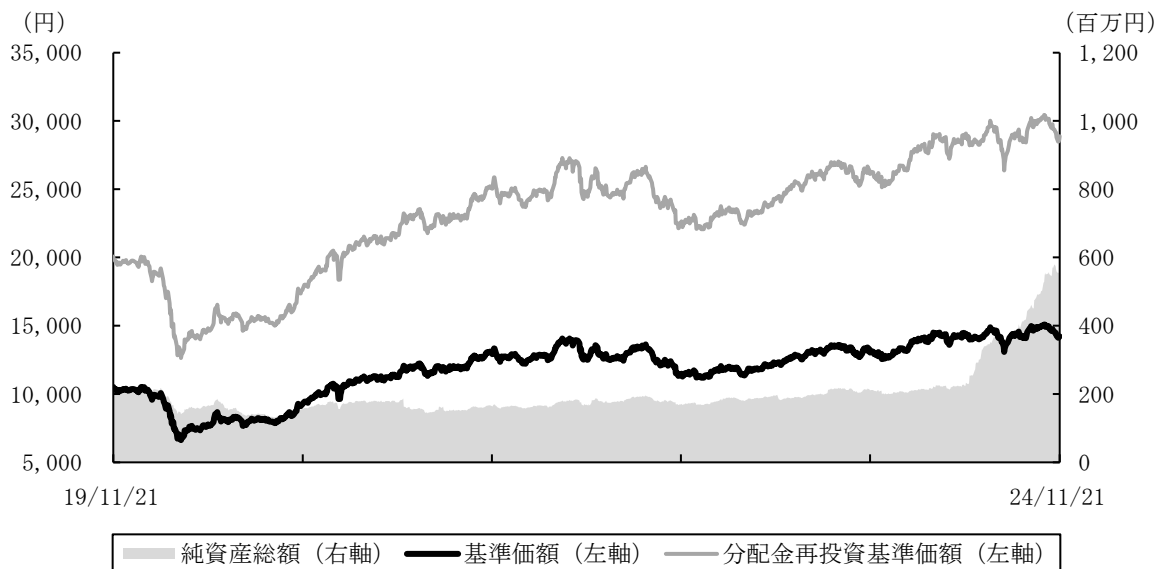
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年11月21日～2024年11月21日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2019/11/21)	(2020/11/24)	(2021/11/22)	(2022/11/21)	(2023/11/21)	(2024/11/21)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	10,515	9,435	12,908	11,450	13,036	14,215
期間分配金(税込み)合計(円)	—	0	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△10.3	39.1	△9.8	15.7	10.6
FTSE/ASEAN40 指数騰落率(%)	—	△13.7	15.7	21.3	4.6	19.5
純資産総額 (百万円)	224	158	163	169	209	559

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「FTSE/ASEAN40 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2024年5月22日～2024年11月21日)

(ベトナム株式市場)

今期のベトナム株式市場は、外国為替市場で米ドル高基調となる中、通貨ベトナムドン防衛のためにベトナム国家銀行(中央銀行)が公開市場操作の金利引き上げに動いたことなどが警戒されて始まりまし。7月に入ると、4－6月期の実質国内総生産(GDP)が前年同期比6.93%増(速報値)と前期から加速したことなどから上昇に転じましたが、ベトナム共産党の最高指導者であるグエン・フー・チョン書記長の死去を受けた政治の不透明感などから再び下落基調となりました。その後、7月の米雇用統計で失業率が上昇したことなどで米景気減速懸念が広がりましたが、米国のインフレ鈍化傾向や小売売上高の底堅さを受けて世界的に株価が回復したことなどから上昇基調に転じまし。9月は、ベトナム北部を直撃した台風による被害などが懸念されましたが、外国人機関投資家に対するプレファンディング(事前送金)規制の緩和が発表されたことや米国で0.5%の大幅な利下げが決まったことなどを背景に持ち直しまし。しかし期末にかけては、イランがイスラエルへのミサイル攻撃を実施するなど中東情勢の悪化が懸念されたこと、トランプ次期米大統領が掲げる関税引き上げなどへの警戒感が高まったこと、米国で大統領と議会上下両院の過半数を共和党が制する「トリプルレッド」になるとの見方が強まる中、米長期金利が上昇し通貨ベトナムドンが下落圧力を受けたことなどで投資家心理が悪化しまし。当期においてベトナム株式市場は下落しまし。

(インドネシア株式市場)

今期のインドネシア株式市場は、通貨インドネシアルピアへの売り圧力が警戒されたことなどを背景に下落して始まりまし。2024年2月の大統領選を制したプラボウォ次期政権とジョコ現政権が協議し、来年度以降も財政規律が順守されるとの見方などから上昇に転じまし。また7月には、6月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前年同月比2.51%と前月から鈍化したことなどを背景に上昇基調を続けまし。8月に入ると、米景気の減速懸念などを背景に世界的な株安となり一時下落しまし。4－6月期のインドネシアの実質GDPが前年同期比5.05%増と3四半期連続で5%台の成長を維持したことなどが好感され、上昇に転じまし。更に9月には、米国の大幅な利下げに加え、インドネシア中央銀行が政策金利を0.25%引き下げ、6.00%にすると発表したことなどをを受けて史上最高値を更新しまし。しかしその後、利益確定の売り圧力に押され、10月に入るとイスラエルとイランを巡る中東情勢の緊張の高まりなども警戒されまし。10月20日に大統領に就任したプラボウォ氏が新政権で主要な経済閣僚を留任させたことから市場で安心感が台頭する場面もありまし。期末にかけてはトランプ次期米大統領が掲げる関税引き上げなどインフレ的な政策が実施されるとの見方などから米長期金利の上昇や米ドル高傾向が強まり、通貨インドネシアルピアも売り圧力を受ける中、下落基調となりました。当期においてインドネシア株式市場は下落しまし。

(フィリピン株式市場)

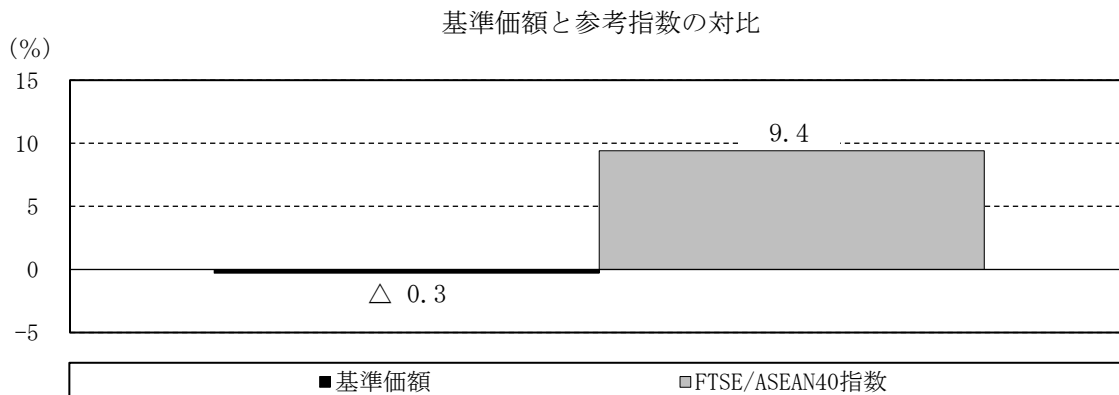
今期のフィリピン株式市場は、米景気の底堅さなどから米早期利下げ観測が後退し、通貨フィリピンペソが対米ドルで下落したことが警戒され下落して始まりましたが、割安感が意識されたことや、フィリピン中央銀行が2024年のインフレ率の予想を前回の3.8%から3.1%へ下方修正したことが好感され上昇に転じました。7月には、米利下げ期待が高まったことや、6月のフィリピンのインフレ率が鈍化したことなどを背景に上昇基調となりました。その後、フィリピンのマルコス大統領が施政方針演説で社会問題化しているオンラインカジノ事業者の営業を全面禁止すると表明したことや米景気の減速懸念が台頭したことなどから下落する場面もありましたが、4-6月期のフィリピンの実質GDPが前年同期比6.3%増(速報値)と前期から加速したことや、フィリピン中央銀行が政策金利を0.25%引き下げ6.25%としたことなどを支えに上昇しました。更に9月には、米国の大幅な利下げやフィリピン中央銀行による預金準備率の引き下げなどを受けて上昇基調を強めました。しかし10月半ば以降は、利益確定の売り圧力に押されました。トランプ次期米大統領が掲げる保護主義的な政策への警戒感や通貨フィリピンペソの対米ドル相場下落などを背景に下落傾向をたどりました。期末にかけては、割安感から押し目買いが入ったことや、マルコス大統領がトランプ氏と同盟関係の強化について電話会談を行ったことなどから上昇に転じ、当期においてフィリピン株式市場は上昇しました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2024年5月22日～2024年11月21日)

当ファンドが組入れた期首におけるマザーファンドの組入比率は、ベトナム関連株・マザーファンドが40.3%、インドネシア関連株・マザーファンドが26.9%、フィリピン関連株・マザーファンドが29.0%となっていました。期中にインドネシア関連株・マザーファンドとフィリピン関連株・マザーファンドの買い増しを多めに行った結果、期末時点ではベトナム関連株・マザーファンドが31.8%、インドネシア関連株・マザーファンドが31.2%、フィリピン関連株・マザーファンドが32.9%と、それぞれ3割強の組入比率となっています。業種別(前期比)では、「銀行」や「ソフトウェア・サービス」の組入比率が低下する一方、「電気通信サービス」や「食品・飲料・タバコ」の組入比率が高まりました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「FTSE/ASEAN40 指数」の終値を当日の為替レート（投信協会発表）で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2024年5月22日～ 2024年11月21日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.70%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	4,479

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

(ベトナム株式市場)

2024年7－9月期のベトナムの実質GDPは輸出の拡大などを背景に7.40%増と前期の同7.09%増から伸びを高めました。11月の輸出は電子製品・同部品などの増加により前年同月比8.2%増と前月から減速しましたが、底堅く推移しています。また、11月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.8と前月から若干低下したものの、好不況の分かれ目とされる50を2ヵ月連続で上回りました。一方、11月のCPI上昇率は前年同月比2.77%と前月からやや鈍化し、2%台にとどまっています。こうした環境下、ベトナム国家銀行が経済成長を優先する姿勢を示していることに加え、同国国会が付加価値税の減税措置を来年上半期も継続すると決めるなど金融・財政の両面で政策対応がなされています。米国のトランプ次期政権の政策を含めて世界経済の先行きはなお見通しづらく、株式市場も変動性の高い展開を続けると想定されますが、今期の予想PER(株価収益率)は11月末時点で11.6倍(市場予想ベース)と、過去10年平均の14.0倍を下回る水準にあり、依然として割安感が注目されます。運用方針としては、ソフトウェア・サービス大手のFPTなどの成長性の高い銘柄に継続投資いたします。

(インドネシア株式市場)

7－9月期のインドネシアの実質GDPは前年同期比4.95%増と、4四半期ぶりに5%を下回ったものの、消費や新首都「ヌサンタラ」開発などの建設投資といった内需の成長により底堅さをみせています。11月の製造業PMIが49.6と前月から上向いたものの、好不況の分かれ目とされる50を5ヵ月連続で下回ったことには依然として注意が必要ですが、11月のCPI上昇率は前年同月比1.55%と前月から鈍化を続け、インドネシア中央銀行の目標範囲(1.5－3.5%)に収まっています。同行は11月も通貨インドネシアルピアの安定化を図るために政策金利を据え置きましたが、引き続き利下げを模索するとみられます。世界経済の先行き不透明感は依然として強く、インドネシア株式市場も変動性の高い展開が想定されますが、今期の予想PERは11月末時点で12.3倍(市場予想ベース)と、過去10年平均の17.0倍を下回る水準にあり、割安圏にあるとみられます。運用方針としては、収益率が比較的高い銀行銘柄などに継続投資する予定です。

(フィリピン株式市場)

7－9月期のフィリピンの実質GDPは前年同期比5.2%増と、大型台風の影響もあり、前期の同6.4%増から鈍化しましたが、個人消費が持ち直すなど底堅さをみせています。また、11月の製造業PMIは53.8と前月から上昇し、好不況の分かれ目とされる50を15ヵ月連続で上回りました。一方、11月のCPI上昇率は前年同月比2.5%と前月からやや伸びを高めましたが、同国政府目標(2－4%)の範囲内に収まっています。同国中央銀行は引き続き物価より景気を重視し、追加利下げを進める公算が大きいと思われます。世界経済を巡る不確実性などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、今期の予想PERは11月末時点で11.2倍(市場予想ベース)と、過去10年平均の17.3倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。運用方針としては、好業績が期待される銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する方針です。また、同国GDPの8割弱を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

◆ お知らせ ◆

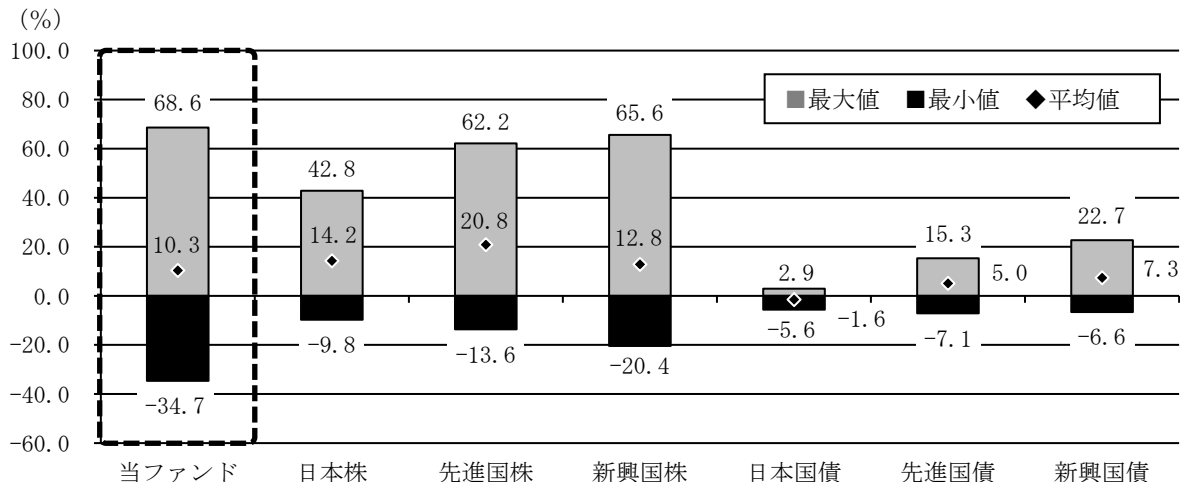
該当事項はありません。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限(設定日：2011年11月22日)	
運用方針	ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドの受益証券を通じて、ベトナム、インドネシア、フィリピンの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
主要投資対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	ベトナム関連株・マザーファンド	ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
	インドネシア関連株・マザーファンド	インドネシアで設立された企業やインドネシアの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
	フィリピン関連株・マザーファンド	フィリピンで設立された企業やフィリピンの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	ベトナム関連株・マザーファンド	株式への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	インドネシア関連株・マザーファンド	
	フィリピン関連株・マザーファンド	
分配方針	毎決算日(年2回、原則として5月21日、11月21日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2019年11月～2024年10月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2024年11月21日現在)

● 組入 (上位) ファンド・銘柄等

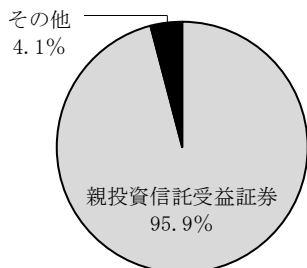
	組入比率
フィリピン関連株・マザーファンド	32.9%
ベトナム関連株・マザーファンド	31.8%
インドネシア関連株・マザーファンド	31.2%
その他	4.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

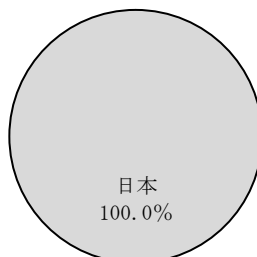
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

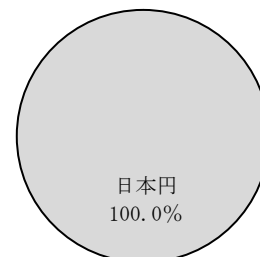
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

項目	第26期末 2024年11月21日
純資産総額	559,947,303 円
受益権総口数	393,915,101 口
1万口当たり基準価額	14,215 円

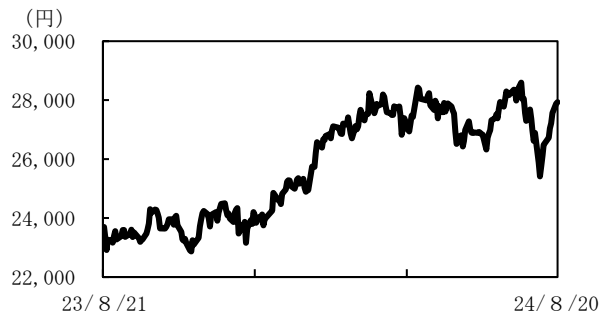
(注) 当期中における追加設定元本額は262,315,595円、同解約元本額は25,166,233円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2024年8月20日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【フィリピン関連株・マザーファンド】

● 基準価額の推移



● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	61円 (61)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)
(c) その他費用 (保管費用等)	208 (208)
合計	276

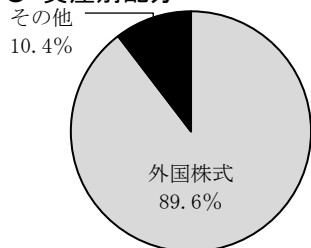
● 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
BDO Unibank Inc	フィリピンペソ	10.7
International Container Termin	フィリピンペソ	10.0
Bank of the Philippine Islands	フィリピンペソ	9.8
Century Pacific Food Inc	フィリピンペソ	8.7
SM Investments Corp	フィリピンペソ	8.1
SM Prime Holdings Inc	フィリピンペソ	8.1
Manila Electric Co	フィリピンペソ	6.5
Ayala Corp	フィリピンペソ	6.0
Jollibee Foods Corp	フィリピンペソ	5.5
Metropolitan Bank & Trust	フィリピンペソ	4.6
組入銘柄数	15銘柄	

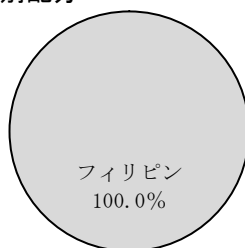
(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、3頁の費用明細をご参照ください。

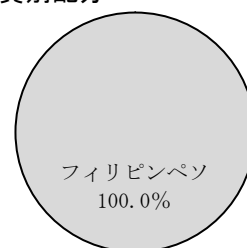
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

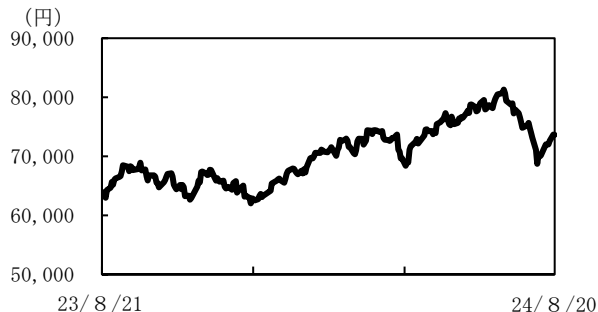


- (注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2024年8月20日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細は、「フィリピン関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。
(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。
(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【ベトナム関連株・マザーファンド】

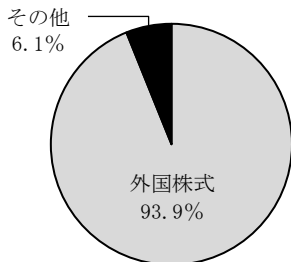
● 基準価額の推移



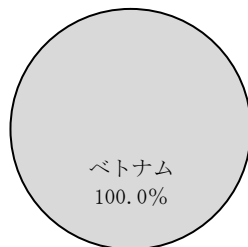
● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	77円 (77)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)
(c) その他費用 (保管費用等)	761 (761)
合計	845

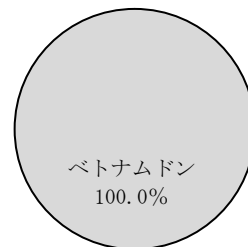
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



● 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
FPT Corp	ベトナムドン	19.1
Bank for Foreign Trade of Viet	ベトナムドン	12.3
Mobile World Investment Corp	ベトナムドン	9.7
HDBank	ベトナムドン	9.2
Hoa Phat Group JSC	ベトナムドン	7.8
Donghai Joint Stock Co Of Bentre	ベトナムドン	7.3
PetroVietnam Drilling and Well	ベトナムドン	6.6
Vietnam Technological & Commer	ベトナムドン	6.4
Masan Group Corp	ベトナムドン	4.5
IDICO Corp JSC	ベトナムドン	3.9
組入銘柄数	15 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、3頁の費用明細をご参照ください。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2024年8月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「ベトナム関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

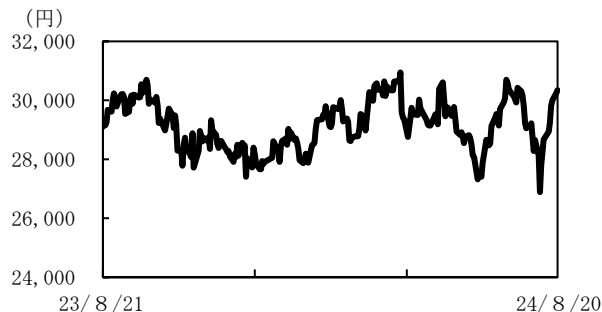
(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【インドネシア関連株・マザーファンド】

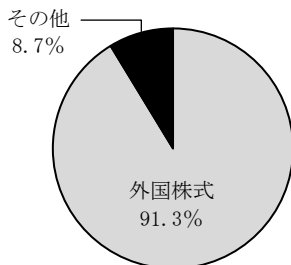
● 基準価額の推移



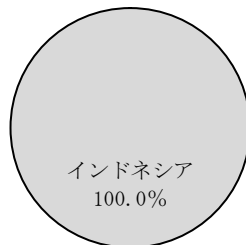
● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	128円 (128)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	29 (29)
(c) その他費用 (保管費用等)	241 (241)
合計	398

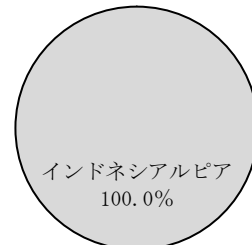
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



● 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
Bank Mandiri Persero Tbk PT	インドネシアルピア	9.1
Bank Negara Indonesia Persero	インドネシアルピア	8.5
PT Bank BTPN Syariah Tbk	インドネシアルピア	8.1
Bank Rakyat Indonesia Persero	インドネシアルピア	7.6
Bank CIMB Niaga Tbk PT	インドネシアルピア	7.2
Bank Central Asia Tbk PT	インドネシアルピア	7.0
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk	インドネシアルピア	6.8
XL Axiata Tbk PT	インドネシアルピア	6.7
Bank Pembangunan Daerah Jawa T	インドネシアルピア	4.4
Telkom Indonesia Persero Tbk P	インドネシアルピア	4.0
組入銘柄数	21 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、3頁の費用明細をご参照ください。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2024年8月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「インドネシア関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株 : Morningstar 日本株式指数	日本国債 : Morningstar 日本国債指数
先進国株 : Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)	先進国債 : Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
新興国株 : Morningstar 新興国株式指数	新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株 : Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株 : Morningstar 先進国株式 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株 : Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債 : Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債 : Morningstar グローバル国債 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。